

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	観光旅館組合（職員）	・来客数が一番ピークとなる時期であり、例年通り良くなる。
	やや良くなる	一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・これから年末にかけて、例年通り商品が動く。
		一般小売店〔精肉〕（店員）	・店頭販売は横ばいであるが、通販が堅調に伸びる。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・2、3か月後に予約が入っているわけではないが、例年、生花店は夏場は売上が落ち、冬、春に良くなる。2、3か月後は例年通り良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・季節が変わり、秋冬商材の動きが良くなる。
		衣料品専門店（総務担当）	・リーマンショックから2年が経ち、客の買い控え傾向に歯止めがかかる。酷暑が終わり、客の購買意欲も上がる。
		家電量販店（総務担当）	・来年以降、エコポイント対象商品が限定されるため、この年末商戦は駆け込み需要が大いに期待できる。
		自動車備品販売店（従業員）	・商品の地上デジタル放送への対応が進んでおり、地上デジタルチューナーやナビの買換え需要が高まる。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・今月下旬には秋が近づき、若干の来客数の増加が見受けられた。それに伴い新規客の増加傾向がみられ、今後に期待できる。年末にかけては例年コーヒーの動きが良くなるため、売上の増加が見込める。
		その他専門店〔書籍〕（代表）	・猛暑で売上が低迷した反動により、多少上向く。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・大型店舗の入替えがあるため、集客の増加が期待される。
		観光ホテル（総務担当）	・シティホテルという業種の特性で7～9月は厳しく、10～12月で売上を伸ばす傾向にある。予約状況をみても10～12月はプラスになる。
		タクシー運転手	・今年は来県する客が少なかったため、これからに期待できる。夜の街がにぎわえばタクシー利用も増える。
		ゴルフ場（従業員）	・11、12月と年末に向けて様々なプランを企画している。それに対する幹事担当の反応が良くなっており、営業を行うことによりコンペの集客ができていく。少しずつ良い方向に向かっている。またプレー代については若干値引きする必要があり、単価を少し下げれば集客できるような状況となり、これから良くなる。
ゴルフ場（支配人）	・天候は平年並みでやや高め気温が予想されており、秋のスポーツ、行楽シーズンを向かえ、少なくとも例年並みの来客が見込まれる。		
美容室（経営者）	・3か月後の12月は1年の中で最も忙しい月であり、今年も同様に忙しくなる。		
変わらない	商店街（代表者）	・デフレ傾向のなか、単価はますます落ち、客はもっと安くなるかもしれないという期待をもち、なかなか購入につながらない。収入も増えないため、我慢の一手という感じを受ける。これから厳しくなる可能性がある。	
	商店街（代表者）	・客の財布のひもが固く、スーパーの営業時間も延長され、スーパーの安売り、タイムサービスの商品を求める客が多く見受けられる。商店街に客が来ないのが現状である。	
	商店街（代表者）	・残暑が落ち着き、秋物衣料の動きが期待される。	
	商店街（代表者）	・地元の復興のために、プレミアム付き商品券の発行や現金券の発売等のサービスを行っているが、徐々にその効果が現れ、年末商戦は活気づく。口蹄疫が終息し、畜産関係にも競争がスタートする等、良い方向に向かっている。商業や観光の振興に明るい兆しがみられる。	
	一般小売店〔青果〕（店長）	・口蹄疫の終息宣言が出されたが、その後も沈滞ムードは変わらない。ホテルやその他関連企業について業況がなかなか元に戻らないとの報道もなされている。客の購買意欲に直接つながるようなプラス材料がないので、2、3か月後もこの厳しい状況が続く。	
	百貨店（売場主任）	・地元のプロ野球の球団が優勝するという明るいニュースがあり、優勝セールがにぎわったが、消費全体を底上げするまでの効果はない。	

百貨店（営業担当）	・クレジットカード利用客のポイントを商品券で発行するキャンペーンは連日好調で、来客数、交換金額共に予想を上回る結果となっている。お得なキャンペーンや催事への客の敏感な反応が顕著に現れており、今後も同様の傾向が続く。現金を保有し、次月の友の会金券発行待ちの姿勢がみられる。今後も客の購買姿勢は変わらない。
百貨店（営業担当）	・来客数が増加し、客単価が安定しているのに対し、来客者の買上率が低迷している。消費者の購買意欲の冷え込みは、株価低迷や円高等によりしばらく継続する。
百貨店（売場担当）	・最近の来客数の推移をみると、前年比97～101%の間を行ったり来たりという状況で大きな変化はない。催事等の仕掛けの有無で来客数は増えたり減ったりする。紳士衣料品の動きが良くなっており、前年並みで推移している。重量衣料が比較的良く動いており、49,800円、59,800円の価格帯のスーツが売れている状況が全体を下支えしている。婦人衣料は単価が高い商品が売れておらず、1品単価の低下傾向が続いている。食品については安定している。全体的にこの傾向はこれからも変わらない。
百貨店（営業企画担当）	・景気低迷や給与の減少、雇用問題により客の購買意欲が向上しない。価格を意識した大きな流れが続き、安心、安全、上質といった提案型の百貨店では大きな変化はなく、苦しい戦いが続く。
百貨店（業務担当）	・秋物の立ち上がりが遅くなってきたため、実売期が短くなっていく。短期間に集中すれば良いが、遅れた分を取り戻すことは容易ではない。
スーパー（経営者）	・全体的に物の不作や中国との問題等で消費を拡大するような要素が見当たらない。
スーパー（店長）	・食品はこれまでの流れと変わらず前年比110%で推移しているが、衣料品は天候に左右され、寒くなれば衣料品の売上も良くなる。たばこの増税に伴い、食品の売上の減少が懸念される。
スーパー（店長）	・急激に進んでいる円高の影響がこの秋にも出てくる恐れがある。秋以降、たばこの増税が客の心理的な負担となり、財布のひもが固くなる。景気が良くなる状況ではない。
スーパー（店長）	・消費者の先行き不安感はこの先も続き、厳しい状態がしばらく続く。
スーパー（総務担当）	・低価格の商品を購買する傾向が続き、目立ったヒット商品も期待できず、売上の伸びにつながる要素があまりない。
スーパー（経理担当）	・少なくとも今のレベルは維持するが、企業側は淘汰が進み、新規出店が目白押しで競合が激しくなる。
スーパー（売場担当）	・以前から景気が良くなると言われ続けているが、客の様子に変化を感じないため、今後も現状のままである。
スーパー（業務担当）	・生鮮食料品を中心に天候不順で生産期にズレが生じている。これは今後もしばらく続くので、価格と供給量が安定せず、消費自体に変化は起こらない。消費者の感覚的な問題でもあるが、日常生活における不安は減らず、景気自体にも好影響がない環境のまま推移する。
衣料品専門店（店員）	・異常気象は衣料品販売に大きく響く。客は節約志向であるため、季節の変化が順当でないと、購入をためらいがちになってしまう。今年の冬もあまり期待はできそうにない。
衣料品専門店（取締役）	・3か月後は完全に冬になっているため、厚物衣料が動く。しかし、12月はセール時期に入るので大きな利幅が取れないまま商品を売ることになる。円高や良い材料が何も無いような報道もあり、今の状況を維持するのが精一杯である。
乗用車販売店（販売担当）	・この6か月間はエコカー購入補助金制度が追い風となっており、販売量は前年比でかなり伸長したが、9月でエコカー購入補助金制度が打ち切りとなり、今後3か月先の販売量は、これまでのような需要量は見込めず、例年通りの販売量になる。
乗用車販売店（管理担当）	・エコカー購入補助金制度終了により、今後、新車販売は厳しい状態が続くが、年明けからは少しずつ上向くと予想する。むしろ、中古車販売には追い風となる。新車一辺倒であった客の目が中古車のほうへ向く。
乗用車販売店（総務担当）	・エコカー購入補助金制度が終了した現在と同様に2、3か月先も客の新車購買意欲は回復しない。年末の新型車発表までは中古車と整備等の受注を増やさなければならぬ。ただし、ディーラーにとって新車販売が最大の収益源であり、その落ち込みは経営に大きく響く。

その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・10、11月は連休があり、客の遠出による消費に期待したい。また、燃料油の小売価格も手頃な価格で推移しており、カーケア商品である高額洗車等の車に対する付加価値商品の販売を徐々に増加している。趣味等に支出する消費マインド回復がつかえるので期待できる。
高級レストラン（専務）	・飲食店は10～12月が書き入れ時であるが、明日どうなるか、来月どうなるか全く予想がつかない経済状態である。
スナック（経営者）	・日々の客の様子をみても上向き様子を感じない。今後も厳しい状況が続く。
観光型ホテル（スタッフ）	・先の予約状況は前年並みで、良くならない。
都市型ホテル（スタッフ）	・今後も販売最優先の方針は変わらないため、単価の上昇は見込めない。
旅行代理店（業務担当）	・状態に変化を感じられない。前年実績と比較しても大きな伸びがない。
タクシー運転手	・客の中には給料を下げるか、退社するかを迫られている人もいる。また、どこか良いバイト口がないかと尋ねる女性客が最近増えており、厳しい状況が続く。
タクシー運転手	・円高により、企業は国内ではなく国外に目を向けている。国内の労働者が減少すると、タクシー業界の客が減少し、この先良くなることはない。
通信会社（業務担当）	・10月は9月同様メーカー施策等のキャンペーンがあるが、商品やサービスに目新しさがなく、価格にも魅力がないので厳しい状況が続く。
テーマパーク（職員）	・10月以降のスポーツキャンプやゴルフイベントで集客を期待したいが、特に大型団体客の引き合いは半年先あるいは1年以上先となるため、直近の大幅増は見込めない。個人客への様々な仕込みを行い、上乘せを図りたい。
美容室（店長）	・12月は他の月より来客数が多くなるが、今の状態ではあまり期待できない。
音楽教室	・生徒の在籍数は大きく変わらないと見込んでいる。
設計事務所（所長）	・相変わらず案件が少ないので、やはり3か月先も良くない。
住宅販売会社（従業員）	・金利は相変わらず低いが、収入が減少しており、土地を買おう、家を買おうという欲求が出てこない。経済政策も全くないので動きは悪い。
その他住宅投資の動向を把握できる者〔住宅情報誌〕（経営者）	・需要対象者が安定収入の公務員や大企業勤務の客に限られている。
やや悪くなる	
一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・現状をみる限り、大幅な売上増加は期待できない。普段売れ筋の商品も回転率が悪く、円高の影響が事務所用の注文も少ない。数か月で元の状態にはならない。
百貨店（企画）	・株安の影響によるコアターゲット客の配当減を想定した場合、高額品の売上不振が懸念される。また、輸出中心企業が多い地域であるため、円高の影響による雇用調整等の実施により、ますます購買意欲は減少する。
スーパー（店長）	・今年の長期天気予報では寒くなる気配であるが、それ以上に収入の減少が続く、厳しい状況である。より品質の高い物を一段と価格を下げないと購買に結びつかない。コスト削減のしわ寄せが身近に出てくる気配がある。
スーパー（総務担当）	・所得環境の悪化に加え、雇用環境も改善されないため、個人消費の伸びは期待できない。
コンビニ（エリア担当）	・たばこの増税が影響し、来客数の減少が見込まれ、厳しい状況が続く。客の所得の増加もなく、財布のひもはこれから固くなる。
コンビニ（エリア担当・店長）	・たばこ以外の商品の動きは変わらないが、たばこの増税の影響は大きく、来客数は伸び悩む。
コンビニ（販売促進担当）	・月を追うごとに、出荷高が落ちてきているなかで、大手のコンビニが県内で新規出店することもあり、同業他社へ弁当、惣菜を供給している当社は、デリカの約3割の大幅な落ち込みが予想される。パイの取り合いとなり、単価は変わらないが売上はダウンしていく。
衣料品専門店（経営者）	・厳しい客の様子に加え、生産体制が総崩れになり非常に厳しい状況が続く。
家電量販店（店員）	・猛暑が終わりエアコンの販売動向がなくなっている。テレビは低価格化が進んでおり、単価がかなり下がっている。また、エコポイント制度は、来年は星5つのものでしか対象にならないということもあり、動きが鈍くなる。円高の影響もあり、これから悪くなっていく。

	乗用車販売店（従業員）	・収入が減少するなかでエコカー購入補助金制度が終わり、円高が進んでいる間はメーカーからの補助もなくなり、ディーラー等の中小企業は厳しくなる。	
	住関連専門店（経営者）	・秋口に毎年売上は回復するが、今年はそれが感じられない。同業者も一様に先行きに不安を持っている。	
	住関連専門店（店長）	・今年は残暑が長引いたので、秋が短くなることが予想される。例年のように秋商材が売れない。	
	その他専門店〔書籍〕（店長）	・相変わらずの円高が続いており、株価は低迷したままで景気は良くならない。	
	その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・今まで売上をリードしてきたさつま揚げの販売額が落ち込んでおり、ついに足を引っ張るようになってきている。新しい売れ筋商品の開拓をしないと売上の増加は見込めない。	
	高級レストラン（支配人）	・景気は平行線の状態に加え、中国との諸問題や菅内閣への不安感等あまり良くなる要因が見当たらない。	
	都市型ホテル（副支配人）	・先の予約の見通しは非常に悪くなっている。特に旅行代理店を通じた旅行が前年比50%近く減っている。これからも厳しい状況が続く。	
	旅行代理店（従業員）	・団体旅行が全体的に低調である。特に中国問題の影響で交流、視察を目的とした一部の団体、企業のキャンセルや延期の動きが出ている。	
	タクシー運転手	・とにかく財布のひもが非常に固い。給料がかなり悪くなっているという話を聞く。経費を節約しており、タクシーチケット利用の客が少なくなっている。今後もこの状況が続く。	
	通信会社（総務担当）	・地上デジタル放送への対応が未完の人もおり、今後受注につなげていきたい。しかし雇用状況は依然として悪く、同時に所得も低調に推移しており、今後も当面こうした状況が続く。また依然として円高推移で、景気はやや悪くなっていく。	
	美容室（経営者）	・これから2、3か月先の年末に向かって例年、一番の需要期になるが、エコカー購入補助金制度も終わり、様々な景気対策が終わっている。野菜や物価の高騰もあり、今一つ世間の景気回復の気運が盛り上がっていない。美容業界もそれに横並びで景気は下がっていく傾向にある。	
	理容室（経営者）	・最近、低料金の美容室が増え、そこへ男性客が流れていっているため、来客数が減っている。売上、業績の悪化に大きく影響をしている。一般の床屋も低料金に変えつつある。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・在宅サービスという業種柄、秋から冬にかけて外出サービスの減少やサービスのキャンセルが増加し、来客数が伸びないことが懸念される。	
	悪くなる	衣料品専門店（店長）	・秋物商戦は不発に終わったが、冬物投入にはまだ早い。売物不足で景気は悪くなる。
		衣料品専門店（店長）	・今年は展示会での売上が不調で、年間売上も前年を下回りそうである。景気の悪さは売上が示している。
		高級レストラン（経営者）	・ここ最近の様子をみる限り、忘年会前で客の動きが少ない。ふぐなど食材には恵まれている月ではあるが、10月は毎年苦戦しているのだからかなり苦しい。
		その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・32年間、店をやっているが、残念ながらここで決断の時がきているほど、厳しい状況が続いている。自身も高齢になったので、最後の思案の時である。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・官公庁など下期予算対応案件が控えており、年末にかけての受注の可能性が高い。
		一般機械器具製造業（経営者）	・仕事量が十分確保できるわけではないが、最悪の状況からは脱出できそうである。ただし、景気回復ということではなく一時的な発注があったということで、依然厳しい状況には変わりがない。
		精密機械器具製造業（従業員）	・来月から生産投入数が増える傾向にある。
		建設業（社員）	・建設業者にとっての11、12月はピークの工事量が不可欠である。2、3か月後の官公庁からの発注は期待できないが、手持ち工事の繁盛期になっている。
		金融業（営業）	・円高の影響が懸念されるが、製造業の受注は回復傾向にある。中国向けの輸出が主体であり、3か月後は落ち込んでいない。急激な回復はないが緩やかに上向き、景気は落ち着く。製造業は国内向けの製品が元々少なく、消費の減退は受注減につながらない。

変わらない	農林水産業（従業者）	・景気が回復しないと牛の価格がなかなか元の価格に戻らない。12月の需要期を前に少しは上がるが、ほとんど変わらない。
	食料品製造業（経営者）	・口蹄疫は終結したとはいえ、依然その影響が残っており、取引先の来客数の減少が著しい。そのため売上の前年比も減少傾向が続いている。11月になればやや回復するのではないかとという楽観的な見方もあるが、予断を許さない。
	家具製造業（従業者）	・年末に向けて需要期となる家具業界であるが、ここ数年の需要期の指数は100を少し越えた程度であり、相変わらず高級家具の売行きは最低水準のままで推移している。また、格安な中国等で生産した家具が大量に販売され、売行きが鈍化している。消費に結びつく全体的な収入の増加がなければ、これ以上の伸びは期待できない。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・新聞紙上では大企業が業績を伸ばし、利益を上げているが、地方、特に零細企業においては消費の動きが悪く、低単価の状態でも推移している。当社の商品の動きも大変悪く、来年は休業も視野に入れなければならないと危惧している。
	電気機械器具製造業（経営者）	・一般的に電子部品関連、特に半導体関連は良い状況で推移しているが、今まで以上に良くなることはなく平均した数値で推移する。
	電気機械器具製造業（経営者）	・受注量は良くなっているものの価格と納期の基準が不透明であり、先行きは判断しにくい。これから少しは良くなるが、特に中小企業は非常に厳しい状況が続く。仕事量は増え、景気回復の感はあるが単価の面で変化が起こらず、厳しくなる。
	その他製造業（産業廃物処理業）	・景気回復の活発な動きは期待できないが、現在、定期修理中の製造ラインが稼動することもあり、一時的な受注量アップは期待できる。しかし月間通してみれば、現状と変わらない。
	輸送業（従業者）	・これから年末にかけて、例年通り荷動きは良くなるが、今月の上半期の実績が良くないこともあり、荷主からは値下げの話がちらほら出ている。物が売れないため、荷主としては物流コストを削減せざるを得ない状況で、そのしわ寄せが倉庫を始めとする物流業者にきている。季節的要因を除くと景気は良くならない。
	輸送業（総務担当）	・今のところあまり大きな変化はないが、少し寒くなってきたため、秋物衣料はこれから稼動する。しばらくはこのまま推移する。
	通信業（職員）	・九州では情報通信関係の大型公共工事が多数発注されており、年末ごろまで続く。
	金融業（営業職涉外係）	・円高、株安、雇用不安等の問題があるなか、政府の具体的な景気対策もみられず、景気は回復しない。
	金融業（得意先担当）	・当面、今の状況はなかなか改善しない。金融機関側にとっても新たな資金需要、発掘があるわけではなく、他行、競合先の貸金の取り合いという状況が続いている。既存にある貸出金の奪い合いが中心となっており、本来ある資金需要に対応した貸出金が出ておらず、景気回復や取引先の回復は見受けられない。
	金融業（営業担当）	・政府の抜本的経済対策なしには、取引先の中小企業には現状の低迷した状態が続く。
広告代理店（従業者）	・9月の受注量は大きく後退したが、10月の受注予約は好調である。もちろん上昇しているわけではないが、底で踏みとどまっている状態である。しばらくは踊場の状態が続く。求人や金融のチラシが増加している。この業種は景気を直接反映するので、今後景気回復の前兆なのかと期待している。	
経営コンサルタント（代表取締役）	・今のところ悪化する兆候はみえないものの、景気が上向く兆しもみられない。また、将来に向けた積極的な設備投資や人材投資を行っている取引先がほとんどない。	
やや悪くなる	繊維工業（営業担当）	・良くなる要素が全くない反面、悪くなる要素がたくさんある。生活に安心感が全くない。
	鉄鋼業（経営者）	・8月に入り主原料である鉄くず価格が上昇に転じ、製品価格に先高観が生じたために需要家は手持ち物件の材料手配に動いたが、建築や土木物件共に需要の絶対量が乏しい。一時的な材料手配の後には引き合いや成約は共に閑散としており、建設需要の回復の見通しが立たない。建設業に関わる企業の与信問題が、ますます危惧される。
	金属製品製造業（企画担当）	・円高、株安等の悪材料に加え、中国との関係悪化による輸出の減少等、懸念材料がますます増えており、先行き不透明感が強まっている。

		一般機械器具製造業（経営者）	・ここにきて景気の様子見をしている取引先が増えており、引き合いが減少しつつある。
		建設業（従業員）	・厳しい受注状況に加え、競争激化に伴い利益確保が大変厳しくなっている。
		金融業（調査担当）	・取引先への円高調査では、円高が長期間続けば、物価にもデフレの影響がより深刻化し、景気の減速につながる恐れがあるとの回答が多い。そのため、今後2、3か月間、円高が続く場合、現時点よりも景気が悪くなる。
		広告代理店（従業員）	・売上が前年割れで推移しているので、少しずつ落ちていく。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・現時点で地方への影響はそこまではないが、ここ最近の円高傾向は大企業としてはかなり大打撃であり、地方経済においてもじわじわと影響が出てくる。
		その他サービス業〔物品リース〕（従業員）	・地方における景況感はやっと幅広い分野で改善の動きがみられ、設備投資の入替需要等が出始めた。しかしその矢先、対中国問題を筆頭に対外経済環境の悪化が懸念される。また、政治の混迷等近い将来のマイナス材料があまりにも多く、先行きは厳しい。
	悪くなる	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・生産量は減少するため、今後、悪くなる。
		経営コンサルタント	・売れないのに競合他社が多く、競争が激化している。客の様子をみると、飲食店ではなく、家庭で飲む人が増えている。飲食店では在庫過多の状況で、今後も厳しい状況が続く。
		その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・市町村からの業務の発注が多くなることは考えられず、建設コンサルタントは業務の減少が今後も続く。緊急雇用対策事業がなくなると、その影響は大きく、仕事量は激減する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・中国や韓国等からの観光に期待し、依存傾向にある九州地区では、社会情勢の影響を大きく受ける。九州新幹線全線開業で一時的に良くなるが、中長期での見通しは厳しい。
		職業安定所（職員）	・ここ3か月間の新規求人は連続して前年比2けた増となっており、企業の従業員の解雇数も減少が続いている。一部製造業では有期社員を採用しており、景気は改善の傾向にある。
変わらない		人材派遣会社（社員）	・企業担当者の話では、状況は良くなっていない。一部の製造業では注文が増えつつあるが、もう少し様子を見てみたいという声が多い。人手を増やすまでの決断が出来ない企業が多い。
		人材派遣会社（社員）	・動きは出ているものの、売上の増加にまでは及ばない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・博多駅ビルの再開発で見込まれる雇用創出の動きが10月から本格化する。
		新聞社〔求人広告〕	・求人数が好転するような材料がみえてこない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・経済対策の効果減少や円高が企業活動に影響し、派遣等への雇用にも波及する可能性がある。
		職業安定所（所長）	・求人倍率は右肩上がりになってきたが、新規求人に大きな動きがみられない。
		職業安定所（職員）	・新規求人数をみると改善の兆しはあるものの、円高による製造業への影響や卸売業、小売業は価格競争が厳しい状況にあり、先行きは依然不透明である。
		学校〔大学〕（就職担当者）	・来年3月の卒業生を対象とした求人は極めて低調である。人事担当者との話題は、平成24年3月卒に関する内容にシフトしつつある。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・どの業界からも好転する話を聞くことができない。人事担当者が採用計画をりん申しても経営陣で待ったがかかる大手企業が見受けられる。経営層に引き締め感が漂っている。	
やや悪くなる		人材派遣会社（社員）	・円高の影響や政局の不安から雇用意欲が減退している。また、政府の雇用対策が遅れており、現状よりやや悪くなる。
		人材派遣会社（社員）	・厚生労働省、各県労働局による政令業務適正化の影響もあり、派遣先も派遣労働者を利用しづらくなっている。
		職業安定所（職員）	・求人数は緩やかながらも改善しているが、円高や経済対策の一部終了を踏まえると雇用情勢の悪化も懸念される。また、企業の先行き不安や不透明感が払しょくできない状況となっていることや新規学卒求人が依然として厳しい実態にあることから等から、やや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・デフレや円高等の影響により、管内企業は受注量に先の見込みが立たず、苦しい状況である。雇用調整助成金の申請も減少していない。

悪くなる	人材派遣会社（社員）	・新卒は雇わない、転職も難しい、派遣も労働者派遣法の改正により利用しづらい状況が続いている。雇用する側も成長のための雇用はしていない。成長に合わせた雇用と中小企業の求人とのミスマッチをどう解消するかを言及する時期である。
	民間職業紹介機関（社員）	・労働者派遣法の改正により、派遣需要の見込みがたたない状況である。適正な運用をはかったうえで、派遣を活用という動きも出ているが、まだ一部の企業にとどまっている。
	民間職業紹介機関（支店長）	・労働者派遣法改正を見越した客の需要が再び冷え込んでいる。9月末契約終了以後、派遣労働者を雇用しない企業が続出している。繁忙期である下期にも期待できない。